

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったUBE Advanced Materials Inc.及びAdvanced Electrolyte Technologies LLCは、清算終了したため、特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として、数理計算上の差異は10~14年、過去勤務費用は5~14年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より費用処理年数を、数理計算上の差異は5~13年、過去勤務費用は12~13年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に経済的特徴及び市場が類似している事業セグメントを集約し、「機能品」、「樹脂・化成製品」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「機能品」は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、セパレータなどの製造・販売を行っております。

「樹脂・化成製品」は、コンポジット、ナイロンポリマー、カプロラクタム（ナイロン原料）、硫安、工業薬品、ファインケミカル、高機能コーティング、エラストマー（合成ゴム）などの製造・販売を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、化学機器、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、铸造品）などの製造・販売を行っております。

「その他」は、医薬品（原体・中間体）などの製造・販売、電力供給、不動産の売買、賃貸借および管理などを行っております。

2022年4月より、セメント関連事業をUBE三菱セメント(株)に承継させたことを受け、新中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」においてセグメントを見直したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の4区分から、「機能品」「樹脂・化成製品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント関連事業については、当連結会計年度の売上高およびセグメント利益（営業利益）の計上はありません。これは、同事業を承継させたUBE三菱セメント(株)が当社の持分法適用会社であることによるもので、当連結会計年度においては、同事業に係る持分法による投資損失△24,646百万円（営業外費用）が計上されています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,694	233,921	95,579	64,191	441,385	213,880	655,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,093	26,123	1,408	△9,949	30,675	△30,675	—
計	60,787	260,044	96,987	54,242	472,060	183,205	655,265
セグメント利益 (営業利益)	11,627	23,516	5,130	3,548	43,821	217	44,038
セグメント資産	71,719	273,568	89,397	56,346	491,030	346,924	837,954
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,224	13,792	1,859	2,437	22,312	14,194	36,506
持分法適用会社への 投資額	5,624	24,983	—	2,750	33,357	7,937	41,294
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	5,233	10,322	2,528	2,650	20,733	18,839	39,572

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額213,880百万円は、セメント関連事業の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△30,675百万円には、セメント関連事業のセグメント間の内部売上高又は振替高1,633百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額217百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、セメント関連事業のセグメント利益3,413百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,952百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (4) セグメント資産の調整額346,924百万円には、セメント関連事業の資産289,165百万円、セグメント間の債権の消去等△26,828百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産84,587百万円が含まれております。
- (5) 減価償却費の調整額14,194百万円は、セメント関連事業の減価償却費12,160百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,034百万円が含まれております。
- (6) 持分法適用会社への投資額の調整額7,937百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,839百万円は、セメント関連事業の増加額16,445百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額2,394百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,085	268,469	96,373	82,811	494,738	—	494,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,073	24,919	548	△9,701	30,839	△30,839	—
計	62,158	293,388	96,921	73,110	525,577	△30,839	494,738
セグメント利益 (営業利益)	10,464	2,426	5,215	2,643	20,748	△4,458	16,290
セグメント資産	74,090	274,814	89,728	88,661	527,293	204,343	731,636
その他の項目							
減価償却費 (注3)	4,073	14,397	2,007	2,921	23,398	2,014	25,412
持分法適用会社への 投資額	5,240	26,634	—	3,117	34,991	150,369	185,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	4,874	10,514	1,684	8,639	25,711	3,578	29,289

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,458百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,729百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額204,343百万円には、セメント関連事業の資産151,827百万円、セグメント間の債権の消去等△37,105百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産89,621百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,014百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額150,369百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
415,238	137,951	57,355	44,721	655,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
269,465	40,716	21,357	1,219	332,757

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
236,819	136,703	70,572	50,644	494,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
143,270	41,027	22,455	1,275	208,027

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「ヨーロッパ」に含めて表示しておりました「スペイン」の有形固定資産については、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において表示しておりました「その他アジア」及びスペイン以外の「ヨーロッパ」は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「ヨーロッパ」21,362百万円、「その他アジア」214百万円、「その他」1,000百万円は「スペイン」21,357百万円、「その他」1,219百万円として組み替えております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	662	—	—	—	109	771

(注) 「全社・消去」の金額は、セメント関連事業に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	175	812	5	82	276	1,350

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	175	22	—	—	197
当期末残高	—	1,220	71	—	—	1,291

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	—	—	—	28	249
当期末残高	331	—	—	—	103	434

(注) 「全社・消去」の金額は、セメント関連事業に係る金額です。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	166	22	47	—	235
当期末残高	—	1,166	49	1,847	—	3,062

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	—	—	—	—	221
当期末残高	110	—	—	—	—	110

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,813円16銭	3,726円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	249円31銭	△72円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円56銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	24,500	△7,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	24,500	△7,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,272	96,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	296	—
(うち新株予約権)	(296)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。